



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 アプリックスIPホールディングス株式会社
コード番号 3727 URL <http://www.aplix-ip.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

(氏名) 郡山 龍
(氏名) 郡山 龍
TEL 050-3786-1715
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,172	△62.4	△2,766	—	△2,672	—	△3,311	—
25年12月期	5,775	△23.0	△2,531	—	△2,438	—	△2,997	—

(注) 包括利益 26年12月期 △3,142百万円 (—%) 25年12月期 △2,746百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△264.08	—	△54.9	△34.1	△127.3
25年12月期	△238.90	—	△33.4	△21.9	△43.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,964	4,455	74.7	355.29
25年12月期	9,720	7,556	78.2	606.26

(参考) 自己資本 26年12月期 4,455百万円 25年12月期 7,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△1,019	△118	△40	3,715
25年12月期	△691	△1,107	△50	4,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—
通期	3,078	41.7	△765	—

(注) IoT(Internet of Things:モノのインターネット)関連事業の海外における売上高の増加が見込まれる中、為替差損益を合理的に予測することは容易ではない等の理由により、平成27年12月期の経常利益及び当期純利益につきましては開示を控えさせていただきます。また、急拡大する市場の速度を合理的に予測するのは容易ではなく、第2四半期連結業績予想につきましても開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	12,553,930 株	25年12月期	12,553,930 株
② 期末自己株式数	26年12月期	14,317 株	25年12月期	10,477 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	12,540,930 株	25年12月期	12,547,195 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,584	△27.7	△2,743	—	△2,678	—	△3,182	—
25年12月期	2,190	△4.6	△1,638	—	△1,568	—	△2,157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△253.81	—
25年12月期	△171.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	5,719		4,728		82.7		377.09	
25年12月期	8,533		7,848		92.0		625.69	

(参考) 自己資本 26年12月期 4,728百万円 25年12月期 7,848百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当社グループの事業の内容)

当社グループは、最先端の技術と身近な製品を結びつけることによって、より多くの人々の生活を豊かにすることを使命として事業を営んでおります。

当社の主力事業であるテクノロジー事業においては、①平成19年より研究開発を進めてきたM2M (Machine to Machine : 機器間通信) 関連のソフトウェア技術と、②マサチューセッツ工科大学 (MIT) の卒業生が創業し、平成21年に当社が買収した米国Zeemote Inc. (以下「Zeemote社」) が平成17年より研究開発を進めてきたM2M関連のハードウェア技術を組み合わせた、「IoT (Internet of Things : モノのインターネット) を実現する技術」を競争力の源泉として、「機器からの通知 (Beacon) を起点とし、人々の生活を豊かにする情報を提供するサービスによって収益を上げる」という新しいビジネスモデルを展開しております。

従来のM2M技術は、外部から機器の操作を行ったり、機器の内部の情報を取得してクラウドに蓄積したりすることに使われていましたが、当社のIoT技術「ビーコン」は、当社のBluetooth Low Energy (以下「BLE」) の技術を用いて開発した通信用ハードウェアによって、機器が自ら状態を通知し、その通知内容を基に当社が独自に開発したクラウドサービスによって、人々の生活を豊かにする情報を提供いたします。

当社のビーコンは、センサーにより環境や機器の状態の変化を検出し、付加情報とともにタイムリーにスマートフォンに通知します。たとえば、空気清浄機が花粉の量とともにフィルターの汚れ具合を通知してくれたり、コーヒーメーカーや湯沸かしポットができ上がりを通知してくれたりします。これにより、汚れたフィルターからの有害物質によって体調を崩したり、準備ができたことに気付かなかったり、でき上がりのタイミングを逃したりといった日常のストレスから解放されます。

また当社のビーコンでは、センサーから直接取得した情報とともにインターネットからも関連する情報を探し出し、今後の予想や周辺の状態も付加情報としてユーザーと一緒に教えます。たとえば、洗濯機では、洗濯完了の通知と一緒に3時間後に雨が降ることも教えてくれる、コーヒーメーカーでは、朝コーヒーが入った通知と一緒に通勤に使う電車の遅延も知らせてくれる等、日常生活に役立つ情報をタイムリーに知ることが可能です。

eコマース (電子商取引) に活用すれば、浄水器や空気清浄機のフィルターの汚れを検知して交換を促したり、天然水やコーヒー豆等の消耗品を自動的にインターネット経由で補充発注したりすることも可能となります。また、梅雨の時期には部屋干し用洗剤の無料お試しキャンペーンを案内する、昼食時にコーヒーを入れたら朝のニュースダイジェストを表示する、午後3時の休憩には息抜きのための四コマ漫画を見せる、夕食後にコーヒーを入れたら高級チョコレートのCMを流す等、シチュエーションに合ったタイムリーな広告をユーザーのスマートフォンに表示することが可能となります。

当社では、消耗品や消費財の販売増による家電製品や家庭用品メーカーの増加収益からのレベニューシェアとともに、家電製品や家庭用品の購入者に対して利便性を向上させる情報を提供したい小売業やサービス業等の様々な事業者からの情報配信による収入により、ハードウェアの販売やソフトウェアの利用料以上の収益を確保できると考えております。

出版映像等事業のコミック関連事業においては、シリーズ単行本累計300万部を超える「ブレイクブレイド」をはじめとする多くのヒット作品を生み出し続けております。また、児童書関連事業では、「ミルクこぼしちゃだめよ!」等の人気図書を出版しております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更し、「ソフトウェア基盤技術事業」を「テクノロジー事業」、「コンテンツ・サービス等事業」を「出版映像等事業」としてしております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(当連結会計年度の経営成績)

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業を中心とする事業構造から、テクノロジー関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。平成26年12月期 (平成26年1月1日～平成26年12月31日) においては、総合エンターテインメント関連事業の整理に伴う事業所移転や設備等の除却及び旧来のソフトウェア基盤技術事業からのビジネスモデルの転換にあたってのソフトウェア資産等の追加償却により、平成25年12月期 (平成25年1月1日～平成25年12月31日) に引き続き多額の損失を計上することとなりましたが、当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

(a) テクノロジー事業

従来のソフトウェア基盤技術を中心とした事業を縮小し、IoT関連事業で収益を伸ばす体制へと大きな変革を進めております。当該事業分野に資源を集中すべく、第1四半期連結会計期間において、これまでの主力製品であった「JBlend」、「emblend」等の既存ソフトウェア資産の一括ライセンス等を行っております。

IoT関連技術の事業分野においては、商用利用向けビーコン「MyBeaconシリーズ」及び成りすまし防止機能を搭載したビーコン「MyBeacon Proシリーズ」として、汎用型、防水防塵型、ペンダント型、近接域特化型、USB給電型等、あ

らゆる環境や用途に応じた様々なタイプの製品を、米国Apple Inc.（以下「Apple社」）のiBeacon licensed technologyをいち早く用い、日本市場において最初に開発・製品化したしました。

「MyBeaconシリーズ」及び「MyBeacon Proシリーズ」は、飲食店、洋服店、居酒屋、美容院等においてポイント付与、クーポン配布等のO2O (Online to Offline) サービスで活用されるだけでなく、アプリケーションとの連携によりスマートフォンでの決済も可能としました。また、平成32年の東京オリンピック開催に向けて増加し続けている訪日外国人向けサービスとして神社仏閣や観光施設、博物館等の施設や展示品等の案内・ナビゲーションや、展示会やコンサート会場、屋外イベント等での情報提供サービス等でも活用されました。更に、スタッフの行動動線を検知・把握し、解析することにより、スタッフの作業効率改善を技術面で支援する等の実証実験も実施いたしました。

当社のビーコンは、京都市交通局の京都市営バスにも採用され、利用者にバスの接近を知らせることができる、世界初、ビーコンで交通インフラを支援するサービスの実運用が開始されました。また愛知県大府市による社会福祉協議会と地域住民が参加する認知症高齢者徘徊捜索の社会実験に採用され、認知症高齢者が安心・安全に過ごすことができる社会システム構築を支援する技術として活用される等、高齢化社会がもたらす問題を解決する一助と期待されております。更に、高知県南国市にある津波避難タワーでも当社のビーコンが設置され、災害時の安否確認を支援する技術としても注目されております。当社の「MyBeaconシリーズ」及び「MyBeacon Proシリーズ」は、飲食業界、アパレル・ファッション業界、流通業界、不動産業界、レジャー・エンターテインメント業界、物流・運送業界、観光業界等の多種多様な業界をはじめ、公共事業や自治体等において普及し始めております。

他方、当社が開発するもう1つのビーコン「お知らせビーコン」は、機器に組み込むことで、ある状態を検知した時だけ電波を発信するタイプのビーコンです。平成26年11月、米大手浄水器メーカーのAquasana Inc. が、流し台の下やカウンタートップに設置する浄水器に「お知らせビーコン」を搭載し、「お知らせビーコン」からの通知をスマートフォンで受信したユーザーが当該浄水器のフィルターを購入した場合、その売上を当社にレベニューシェアする契約を締結したことを発表いたしました。「お知らせビーコン」の補充発注ソリューションは、消耗品や関連商品・サービスの販売に伴うメーカーからのレベニューシェアにより、ビーコンの販売による収益だけでなく、継続的な収益を生むビジネスとして、更に高い収益性を期待できる今後の成長ドライバーとして位置付けております。

更に、アプリケーションの開発やサーバーへのデータ設定作業をしなくても、ビーコンが届いたその日からすぐに観光や街歩き中の訪日外国人に店舗や商品・メニュー等の案内が40か国語以上でできる「おもてなしBeacon」の提供を開始いたしました。手軽に使える「おもてなしBeacon」の普及を促進していくことで、幅広いお客様にインフラとして当社のビーコンを活用していただける環境を構築してまいります。

平成26年12月には、Apple社がiOS8から搭載した家電機器を操作するためのスマートホーム規格であるHomeKitに世界で初めて対応したBLEモジュールを開発し、平成27年から全世界の家電メーカーに向けて提供を開始することを発表いたしました。当該BLEモジュールは、モジュール単体で機器のセットアップ、操作権限の管理（ユーザー管理）、複数機器の一括操作、時間指定での操作予約、Siriを使った家電の操作、高度なセキュリティが求められる電子錠等、すべてのHomeKit機能を実現いたします。更に、当該BLEモジュールが搭載された製品の操作アプリケーションは、Apple社が標準で用意している開発環境を使った開発が可能です。また、BLEの特徴である低消費電力はLED照明器具のようなエコ商品に最適だけでなく、電池を使った製品にも適用可能です。

当社では、IoT関連技術の事業分野を当社グループの新たな成長ドライバーと位置付け、「MyBeaconシリーズ」並びに「MyBeacon Proシリーズ」の開発、提供、及び「お知らせビーコン」等の開発、提供を促進していくことにより、収益の増大を目指してまいります。

(b) 出版映像等事業

当連結会計年度におけるコミック作品につきましては、新刊52点を刊行し、60回の増刷を行いました。特に第2四半期連結会計期間にテレビアニメ放送されたロボットコミック作品「ブレイクブレイド」が好調で、売上に大きく貢献しております。児童書関連作品につきましては、新刊56点を刊行し、171回の増刷を行いました。特に「第60回青少年読書感想文全国コンクール」の課題図書に選定された絵本作品「ミルクこぼしちゃだめよ！」の受注により、当連結会計年度における児童書関連事業分野の収益改善を実現しております。

なお、当社は、平成26年1月20日付で株式会社アニメインターナショナルカンパニー（以下「AIC社」）の全株式を、平成26年1月31日付で株式会社ジー・モード（以下「Gモード社」）の全株式を譲渡しております。

これらの結果、当連結会計年度のテクノロジー事業の売上高は1,115,337千円（前連結会計年度の売上高1,764,963千円）、出版映像等事業の売上高は1,057,270千円（前連結会計年度の売上高4,010,494千円）となりました。

営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は1,360,509千円（前連結会計年度の営業損失695,516千円）、出版映像等事業の営業損失は172,449千円（前連結会計年度の営業損失943,788千円）となりました。

また、当連結会計年度においてセグメント損失の調整額が1,233,518千円（前連結会計年度のセグメント損失の調整額891,991千円）発生しております。セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,172,608千円（前連結会計年度の売上高5,775,458千円）となりました。

営業損益につきましては、2,766,476千円の営業損失（前連結会計年度の営業損失2,531,296千円）となりました。

経常損益につきましては、投資事業組合運用益及び為替差益の計上等により、2,672,078千円の経常損失（前連結会計年度の経常損失2,438,886千円）となりました。

当期純損益につきましては、本社移転費用の計上等により、3,311,797千円の当期純損失（前連結会計年度の当期純損失2,997,481千円）となりました。

（次期 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日 見通し）

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業を中心とする事業構造から、テクノロジー関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。平成26年12月期においては、総合エンターテインメント関連事業の整理に伴う事業所移転や設備等の除却及び旧来のソフトウェア基盤技術事業からのビジネスモデルの転換にあたってのソフトウェア資産等の追加償却により、平成25年12月期に引き続き多額の損失を計上することとなりましたが、当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。本資料7ページ「中期経営計画」に記載のとおり、当該事業構造の転換及びIoT関連事業における収益性の高い新たなビジネスモデルの推進により、平成26年12月期と比較すると、平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の営業損益は下記のように約20億円改善される見込みです。更に翌平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）には、通期営業利益の黒字化を見込んでおります。

売上高	3,078百万円
営業利益	△765百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,756,564千円減少し5,964,191千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が501,146千円、有価証券が2,321,756千円、ソフトウェアが865,105千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して655,166千円減少し1,508,729千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が132,436千円、前受金が191,288千円、事業整理損失引当金が218,467千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,101,397千円減少し4,455,461千円となりました。これは、主に当期純損失を3,311,797千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して3.5ポイント減少し、74.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して972,638千円減少し3,715,028千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果減少した資金は1,019,280千円（前連結会計年度は691,777千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を3,293,168千円計上したものの、現金支出を伴わない減価償却費を1,237,522千円、のれん償却費を107,160千円、本社移転費用を745,170千円計上したこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、118,033千円（前連結会計年度は1,107,003千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が675,152千円発生したものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が452,072千円発生したこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、40,516千円（前連結会計年度は50,327千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が77,225千円発生したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	82.3	78.2	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	217.8	308.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△77.6	△34.2	△21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) ×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) ×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債/営業キャッシュ・フロー) ×100

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成24年12月期、平成25年12月期、及び平成26年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質強化のために経営基盤の充実を図り企業価値を向上するとともに、株主の皆様に対して利益を還元することを重要な課題と位置付けております。

当社は、今後とも継続して企業価値の向上に努めてまいりますと同時に、当事業年度は配当可能利益がないことから配当を実施しておりませんが、収益力の向上に注力し利益を積み上げることにより配当を可能とする剰余金を確保することで、中長期的な視点で当社株式を保有していただいている株主の皆様へ、継続的な配当を実現できるようにしていく方針であります。

内部留保につきましては、配当とのバランスを勘案しつつ、企業価値の向上に寄与する事業基盤の構築、優秀な人材の確保、新規事業の創出、M&A等の戦略的な投資に充当し、将来にわたる株主利益確保のために有効に役立ててまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関といたしましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 特定経営者への依存によるリスク

当社グループは代表取締役を含む役員等の特定の経営者の知識・経験等がグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの経営層が不測の事態により執務が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資産の棄損や価値の減少によるリスク

予期しない大地震等の自然災害等が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが研究開発したソフトウェアの開発費につきましては、「研究開発費等に係る会計基準」等に従い、資産性のあるものにつきましては無形固定資産として計上しております。ソフトウェア開発活動につきましては、事業計画に基づき行っておりますが、顧客の製品計画の急な変更やその成果物が市場ニーズに合致しない場合等、ソフトウェアの経済的価値が著しく減少する場合には、当該経済価値の減少部分につきまして無形固定資産計上したソフトウェアを一時的費用又は損失として処理する必要が生じ、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ネットワークセキュリティに関するリスク

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合や人的過失、地震、火災、停電等様々な原因による情報システムの停止、コンピュータウィルスの侵入によるシステム障害や情報の漏洩等のリスクも高まります。当社グループは、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システムの機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 戦略的企業買収や新規事業参入等に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収及び出資を伴う戦略的提携や新規事業参入等を行う可能性があります。これらの実施に当たっては十分に検討を行いますが、戦略的提携後の事業や新規事業が当初計画どおりに進捗しない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 市場環境に関するリスク

当社グループが主として事業を展開しているテクノロジー事業分野は技術革新のスピードが非常に速いため、当社グループでは、顧客や外部機関から情報を収集・分析し、市場動向の変化への対応、新規製品・サービスの開発、新市場の開拓に取り組んでおります。しかしながら、万一新技術等への対応に遅れが生じ、提供しているソフトウェア技術等が陳腐化する場合や、採用した新技術等が浸透しなかった場合等には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品等の瑕疵及び不具合に関するリスク

当社グループのテクノロジー事業で製造・開発している当社製品は、家電製品、玩具、ラジオコントロールカー、健康機器やフィットネス機器等、あらゆる機器への搭載が可能であることから、当社グループは品質管理を徹底しております。当社は、品質改善、特に出荷後の不具合を発生させないことを重点課題として信頼性の向上に努めております。今後も、当社グループ全体で当社製品とサービスの品質の向上を推進してまいります。予測不能な製品及び部材等の欠陥や不具合等が発生する可能性を完全に否定することは困難であり、万一発生した場合は、製品の回収費用、製造物責任法等に基づく損害賠償、当社製品への信頼性低下等が発生する可能性があります。

また、当社製品を搭載した顧客機器の生産過程でのトラブルや当社製品以外の欠陥等、当社と無関係の事由であっても、当社製品を搭載した機器の生産・発売が遅延した場合は、当社グループの売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しがあり、当社製品搭載機器の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

⑦ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、知的財産を重要な経営資源と考え、新技術につきましても特許出願することで第三者による模倣からの保護を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権のすべてを検証し、更に将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償責任が課せられ、あるいは事業の全部又は一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額につきましても、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されております。当社では、発明者に支給される対価の額の算定につきましても職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず、成立した特許権につきましても発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 重要な契約に関するリスク

当社グループの各事業において、経営上の重要な契約、当社グループの事業活動において重要な要素を構成する契約が解除された場合、その他の事由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ コンプライアンスに関するリスク

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備、充実に努めており、グループ会社の役職員にコンプライアンス意識の徹底を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑩ その他のリスク要因

a. 外国為替相場変動に関するリスク

当社グループでは、海外顧客との取引及び外貨建売上が存在します。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を外貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金額及び支

払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金等の外貨建資産や負債を財務諸表作成のために円貨に換算することにより、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 法的規制や規制に関するリスク

当社グループの各事業に関連する法令や規制等に関して、今後の法改正次第では当該分野において何らかの規制を受けないしは、対応措置を講じる必要性が生じる可能性があります。将来新法令が制定された際には、適時に対応できるよう努力する方針ですが、場合によっては、これらの法令により事業活動範囲が限定される可能性もあります。また、携帯通信事業者間等における自主的な規制が制定されることも想定され、その場合にも事業活動範囲は限定される可能性があります。

c. 個人情報の管理に関するリスク

当社グループにおいては、取り扱う個人情報につきまして厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図る等、個人情報の保護を徹底しておりますが、個人情報の流出等により問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業を中心とする事業構造から、テクノロジー関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。平成26年12月期においては、総合エンターテインメント関連事業の整理に伴う子会社の売却及び事業所移転等により、約14億5千万円の資金をテクノロジー関連事業用に確保し、年間約5億円のコスト削減を実現可能とする一方で、設備等の除却及び旧来のソフトウェア基盤技術事業からのビジネスモデルの転換にあたってのソフトウェア資産等の追加償却により、平成25年12月期に引き続き多額の損失を計上することとなりましたが、当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

当連結会計年度において、当社グループは、出版映像等事業でアニメーションやカジュアルコンテンツの事業に従事していた連結子会社2社の全株式を譲渡したこと等の理由により、売上高が前連結会計年度（平成25年12月期）の5,775,458千円から当連結会計年度では2,172,608千円と著しく減少したこと、及び事業所地家賃等の削減による大幅な固定費削減を目的とした本社移転（平成27年4月予定）に係る費用として、本社移転費用745,170千円を特別損失として計上したこと等により、当連結会計年度において2,766,476千円の営業損失、2,672,078千円の経常損失、3,311,797千円の当期純損失、1,019,280千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、前々連結会計年度（平成24年12月期）から当連結会計年度（平成26年12月期）まで、3期連続となる営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、後述する、平成27年12月期から平成29年12月期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）までの3年間を対象とした中期経営計画のとおり、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを推進することにより、平成28年12月期以降の連結営業利益黒字化を見込んでおり、今後、この中期経営計画の遂行により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。また財務面においては、当連結会計年度末時点で3,326,238千円の現金及び預金を保有していることから資金面における懸念は認められず、更に、連結自己資本比率も74.7%と財務安全性が確保されている状況を鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(中期経営計画〈平成27年12月期から平成29年12月期〉)

① はじめに

当社は、昭和61年2月の創業当初から自ら開発したソフトウェアを販売することを収益の源とし、東京証券取引所マザーズに上場した平成15年には、当時世界第2位の携帯電話メーカーであった米国Motorola社に、当社で開発したJavaプラットフォーム「JBlend」が採用されたことにより、売上高営業利益率が20%を超えるようになりました。

その後、中国・韓国向けに事業を展開していた台湾のiaSolution Inc.（現Aplix International Inc.以下「iaSolution社」）を買収し、中国Huawei社やLenovo社、韓国Samsung社やLG社等の大手メーカーに相次いで「JBlend」が採用されました。iaSolution社ののれんが日本の会計基準上販売管理費として償却されるため利益伸張の足かせとなっておりましたが、のれん償却終了後の平成19年12月期には再度連結営業利益の黒字化を達成し、売上高は67億円を超えるようになりました。

しかし、同平成19年末には米国Google社が携帯電話用のOSとしてAndroidを無償で提供し始めたことにより、当時「JBlend」に次ぐ主力製品として開発中であった携帯電話用OSの販売を断念いたしました。また翌平成20年には、日本国内でもApple社のiPhoneが発売されてスマートフォンの普及が急速に進み、従来型の携帯電話（フィーチャーフォン）の出荷台数が激減したため、次の成長ドライバーがない中で、フィーチャーフォンで採用されていた「JBlend」の売上が急速に減少し、平成21年12月期には連結営業赤字に転落しました。

そのような状況の中、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所ジャスダック）に上場していたGモード社から資本・業務提携の打診があり、無償化が急速に進むソフトウェアを収益の源泉にするビジネスモデルからゲーム等のコンテンツを収益の源泉にするビジネスモデルへの転換を目指して、平成21年に資本・業務提携いたしました。更に、翌平成22年には、新たな成長ドライバーに据えた総合エンターテインメント関連事業の中核会社としてGモード社を子会社化し、経営陣の若返りを目的に、Gモード社の創業者兼代表取締役社長（当時）を中心に経営を行う体制に移行して、同年に通期連結営業利益の黒字化を達成いたしました。更に平成23年には、Gモード社を中核会社にすべく社名を「ガイアホールディングス株式会社」に変更いたしました。総合エンターテインメント関連を中心に当社グループ事業が順調に拡大した結果、連結売上高が105億円を超え、連結当期純利益5億円以上を計上するようになりました。

しかし、同年、総合エンターテインメント関連事業を牽引していたGモード社の創業者兼代表取締役社長が急逝し、その後総合エンターテインメント関連事業を牽引する者が育たず、売上高の減少とともに赤字化が進み、総合エンターテインメント関連事業を継続することが困難となりました。

そのような状況の中、平成19年から研究開発を続けていたM2Mの技術ににわかに注目が集まり始め、次の成長ドライバーになり得る可能性が高まってきました。そこで、総合エンターテインメント関連事業からM2Mの技術を活用したテクノロジー関連事業に回帰する方針に転換し、平成25年には再び社名に「アプリックス」を冠し、事業構造の改革に着手いたしました。

② 現状の課題と対処

まず、当社グループの経営資源を、今後成長ドライバーとなるM2MやIoT等のテクノロジー関連事業に集中できるよう、足かせとなっていた総合エンターテインメント関連事業の整理が急務となっております。特にアニメーション制作会社のAIC社に関しては資金の流出が止まらず、早急な対処が必要だったため、平成26年1月にAIC社の創業経営者によるMBO（Management Buyout：経営陣買収）を行いました。また、当社グループの資金をテクノロジー関連事業に集中投資できるよう、Gモード社に滞留していた余剰資金を吸収するとともに、Gモード社も平成26年1月に全株式を譲渡し資金化いたしました。これらにより、現金及び現金同等物残高は平成26年12月期の第2四半期末時点で約50億円となりました。

次に、総合エンターテインメント関連事業用に、声優用のアフレコスタジオ、ライブイベント用のサテライトスタジオ、試写室、及び映像や音声の編集室等を備えた東新宿（東京都新宿区新宿六丁目）の事業所が、総合エンターテインメント関連事業に従事していた2社の売却後余剰施設となり、地代家賃を含め年間5億円以上の維持費が重荷となっております。更に、平成29年までの定期借家契約であったため、コスト削減が非常に困難でした。しかし、当該事業所を平成27年5月以降利用していただける借主を見つけることができたため、当社が長年事業所を構えていた早稲田地区（東京都新宿区）に平成27年4月に移転することを取締役会で決議いたしました。

当該移転による設備の減損損失や違約金等、特別損失約7億5千万円が、平成26年12月期の主な減益要因となります。但し当該違約金は、入居時の敷金を充当すること等により、キャッシュアウトを最小限に抑えることができ、また新たな事業所への移転により地代家賃を含めた維持費が現在の約10分の1以下に抑えられる予定であること等から、移転後は年間約5億円のコスト削減効果を見込んでおります。

なお、本社管理部門の業務委託費等を含む人件費に関しても既に大幅な削減を行っており、平成26年12月期末時点に対して平成27年12月期には3分の1以下にまで圧縮される見込みです。

旧来のソフトウェア基盤技術事業で計上していたソフトウェア資産等に関しては、平成26年12月期においてソフトウェア資産の追加償却を実施し、合計で約4億円の減益要因となりましたが、これは市場でのソフトウェアの無償化が一般的になる中で、後述の「③ 中期経営ビジョン」で説明する今後の収益モデルとソフトウェアとの直接的な関係を合理的に見積もることが困難となったことによるものです。今後はソフトウェアそのものを販売するのではなく、消耗品販売等からのレバニユージェアや情報配信による収入での収益獲得を事業戦略の柱とすることといたします。

また、当該ソフトウェア基盤技術事業を担っていた人員に関しては、M2MやIoT等のテクノロジー関連事業への配置転換を進めました。更に平成27年1月、外部から招聘した経営者の下、テクノロジー関連事業で開発した製品を活用するSI事業を行う新子会社「株式会社ダイナソールテック」を設立し、通信事業者からの受託開発業務等を担っていた人員の一部を配置することにより、今後の当社グループの収益に貢献できるようにいたしました。

海外においても、旧来のソフトウェア基盤技術事業を担っていた中国及び韓国の子会社の清算を進め、北米と台湾の子会社も縮小しつつ営業に注力する体制に転換いたしました。このことにより、平成25年12月期に比べ平成27年12月期以降は、年間4億円以上のコスト削減を実現できる見込みです。

なお、出版映像等事業に関しては、非中核事業ではありますが、外部から招聘した出版業界での経験が豊富な新たな経営者の手腕により、平成26年12月期、子会社である株式会社ほるぷ出版単体で営業利益、経常利益、当期純利益すべてにおいて黒字転換を果たし、今後も継続的な収益の計上を可能とする体制が整ったことと、東新宿の地代家賃等を除くとコミック関連事業も黒字化すると試算も出ていることから、当面は独立した事業として継続していくことにいたしました。平成27年12月期、出版映像等事業では10億円を超える売上と営業利益の黒字化を見込んでおります。

当社では引き続きコスト削減に努めるとともに、M2MやIoT等のテクノロジー関連事業の業績を伸ばし、高い収益性を実現できる体制を構築してまいります。

③ 中期経営ビジョン

19世紀初頭、フランスの著名な数学者であり経済学者でもあるジョセフ・ベルトランは、「競争市場においては、価格は限界費用まで下落する」という経済学の理論を発表しました。

21世紀に入り、生産技術の成熟化と拡散により、誰でも安く大量に品質の高い製品を作ることが可能となり、更にインターネットの普及により市場はグローバル化し、競争が一段と激しくなりました。その結果、ベルトランの理論どおり、ソフトウェアは無償になり、ハードウェアの利益は限りなくゼロに近づき、産業革命以来の「物を作って売って儲ける」というビジネスモデルが崩壊しつつあります。

しかし当社では、①平成19年より研究開発を進めてきたM2M関連のソフトウェア技術と、②マサチューセッツ工科大学 (MIT) の卒業生が創業し、平成21年に当社が買収したZeemote社が平成17年より研究開発を進めてきたM2M関連のハードウェア技術を組み合わせた、「IoTを実現する技術」を競争力の源泉として、「機器からの通知 (Beacon) を起点とし、人々の生活を豊かにする情報を提供するサービスによって収益を上げる」という新しいビジネスモデルを実現することが可能だと考えております。

従来のM2M技術は、外部から機器の操作を行ったり、機器の内部の情報を取得してクラウドに蓄積したりすることに使われていましたが、当社のIoT技術「ビーコン」は、当社のBLEの技術を用いて開発した通信用ハードウェアによって、機器が自ら状態を通知し、その通知内容を基に当社が独自に開発したクラウドサービスによって、人々の生活を豊かにする情報を提供いたします。

当社のビーコンは、センサーにより環境や機器の状態の変化を検出し、付加情報とともにタイムリーにスマートフォンに通知します。たとえば、空気清浄機が花粉の量とともにフィルターの汚れ具合を通知してくれたり、コーヒーメーカーや湯沸かしポットができ上がりを通知してくれたりします。これにより、汚れたフィルターからの有害物質によって体調を崩したり、準備ができたことに気付かなかったり、でき上がりのタイミングを逃したりといった日常のストレスから解放されます。

また当社のビーコンでは、センサーから直接取得した情報とともにインターネットからも関連する情報を探し出して、今後の予想や周辺の状況も付加情報としてユーザーと一緒に教えます。たとえば、洗濯機では、洗濯完了の通知と一緒に3時間後に雨が降ることも教えてくれる、コーヒーメーカーでは、朝コーヒーが入った通知と一緒に通勤に使う電車の遅延も知らせてくれる等、日常生活に役立つ情報をタイムリーに知ることが可能です。

eコマース (電子商取引) に活用すれば、浄水器や空気清浄機のフィルターの汚れを検知して交換を促したり、天然水やコーヒー豆等の消耗品を自動的にインターネット経由で補充発注したりすることも可能となります。また、梅雨の時期には部屋干し用洗剤の無料お試しキャンペーンを案内する、昼食時にコーヒーを入れたら朝のニュースダイジェストを表示する、午後3時の休憩には息抜きのための四コマ漫画を見せる、夕食後にコーヒーを入れたら高級チョコレートのCMを流す等、シチュエーションに合ったタイムリーな広告をユーザーのスマートフォンに表示することが可能となります。

当社では、消耗品や消費財の販売増による家電製品や家庭用品メーカーの増加収益からのレベニューシェアとともに、家電製品や家庭用品の購入者に対して利便性を向上させる情報を提供したい小売業やサービス業等の様々な事業者からの情報配信による収入により、ハードウェアの販売やソフトウェアの利用料以上の収益を確保できると考えております。

既に米国の大手浄水器メーカーが、シンク下の普段見えない位置に設置する浄水器等に、当社のビジネスモデルを採用しました。このメーカーに対するビーコン単体の売上高1台当たり約300円でビーコン製造にかかる原材料費を賄い、ビーコンが搭載された最終製品の販売後、ユーザーが年に2回程度必要になるフィルター交換により、交換1件につき500円から1,000円程度のレベニューシェア報酬が得られ、かつ当該レベニューシェアには原価を伴わないという収益構造です。よって、時が経つにつれて、製品出荷数の増加以上に、累計出荷台数に比例したレベニューシェア報酬が急激に伸張するビジネスモデルです。現在既に、国内外の多数のメーカーとこのビジネスモデルによる製品の開発を進めており、内覧会での展示も始まっております。今後このビジネスモデルを推進し、大幅な収益増を目指してまいります。

④ 中期経営計画3か年目標 (単位: 百万円)

	平成26年12月期 (実績)	平成27年12月期 (計画)	平成28年12月期 (計画)	平成29年12月期 (計画)
連結売上高	2,172	3,078	4,411	5,853
連結営業利益	△2,766	△765	296	1,107

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社により構成されております。

(1) 関係会社の事業内容及び位置付けについて

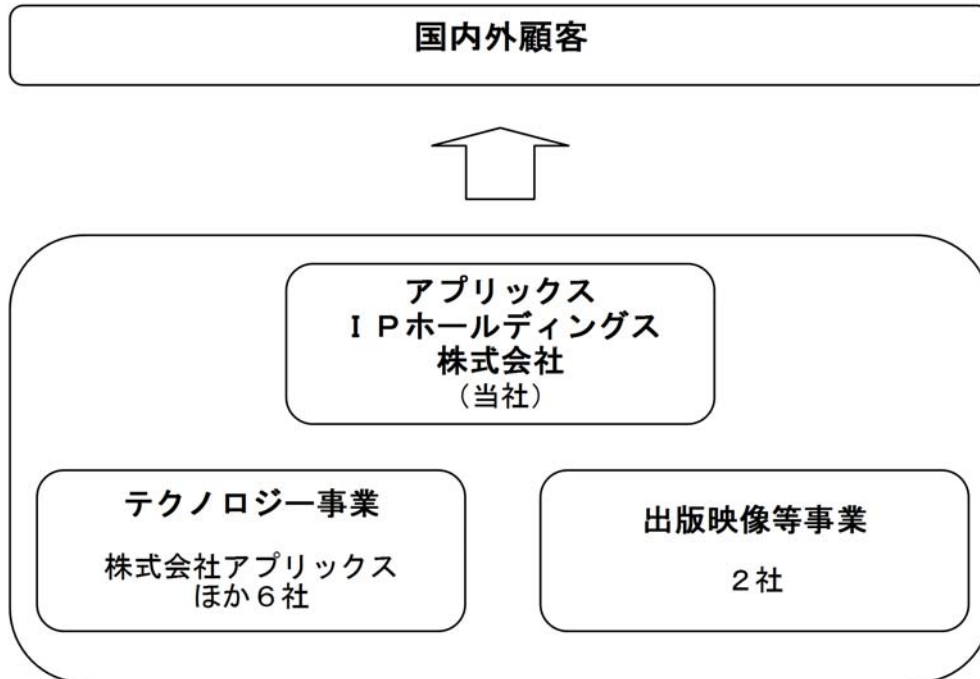
主要な関係会社は以下のとおりです。

① 株式会社アプリックスについて

株式会社アプリックス（当連結会計年度末現在、資本金50,000千円）は、テクノロジー事業のうち国内での製造・販売・管理に係る業務を専任する子会社として、平成23年4月1日に当社からの新設分割により設立されました。

同社は携帯電話をはじめとするデジタル家電用のJavaテクノロジーにおける世界的なリーディングカンパニーとして、当社の多様なソフトウェア基盤技術を研究開発してきた経験や実績を強みとして、現在ではIoT関連製品の開発、製造等を行っております。

(2) 事業系統図



なお、出版映像等事業（旧コンテンツ・サービス等事業）に帰属し、前連結会計年度では主要な関係会社としていた株式会社アニメインターナショナルカンパニー及び株式会社ジー・モードは、平成26年1月20日付、平成26年1月31日付でそれぞれの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最先端の技術と身近な製品を結びつけることによって、より多くの人々の生活を豊かにすることを使命として事業を営んでおります。

その実現のため、当社グループの成長ドライバーと位置付けているテクノロジー事業において、①平成19年より研究開発を進めてきたM2M関連のソフトウェア技術と、②マサチューセッツ工科大学（MIT）の卒業生が創業し、平成21年に当社が買収したZeemote社が平成17年より研究開発を進めてきたM2M関連のハードウェア技術を組み合わせ、「IoTを実現する技術」を競争力の源泉として、「機器からの通知（Beacon）を起点とし、人々の生活を豊かにする情報を提供するサービスによって収益を上げる」という新しいビジネスモデルを展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、純利益を每期継続して計上することを目標としております。これまでに培ってきた高いソフトウェア開発技術力と先進性を基に、M2MやIoT等のテクノロジー事業を成長ドライバーとして、高い収益性を実現できる体制を構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成27年12月期から平成29年12月期までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。詳細につきましては、本資料7ページ「中期経営計画」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業を中心とする事業構造から、テクノロジー関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。平成26年12月期においては、総合エンターテインメント関連事業の整理に伴う子会社の売却及び事業所移転等により、約14億5千万円の資金をテクノロジー関連事業用に確保し、年間約5億円のコスト削減を実現可能とする一方で、設備等の除却及び旧来のソフトウェア基盤技術事業からのビジネスモデルの転換にあたってのソフトウェア資産等の追加償却により、平成25年12月期に引き続き多額の損失を計上することとなりましたが、当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

当連結会計年度において、当社グループは、出版映像等事業でアニメーションやカジュアルコンテンツの事業に従事していた連結子会社2社の全株式を譲渡したこと等の理由により、売上高が前連結会計年度（平成25年12月期）の5,775,458千円から当連結会計年度では2,172,608千円と著しく減少したこと、及び事業所地代家賃等の削減による大幅な固定費削減を目的とした本社移転（平成27年4月予定）に係る費用として、本社移転費用745,170千円を特別損失として計上したこと等により、当連結会計年度において2,766,476千円の営業損失、2,672,078千円の経常損失、3,311,797千円の当期純損失、1,019,280千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、前々連結会計年度（平成24年12月期）から当連結会計年度（平成26年12月期）まで、3期連続となる営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、本資料7ページ「中期経営計画」のとおり、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを推進することにより、平成28年12月期以降の連結営業利益黒字化を見込んでおり、今後、この中期経営計画の遂行により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。また財務面においては、当連結会計年度末時点で3,326,238千円の現金及び預金を保有していることから資金面における懸念は認められず、更に、連結自己資本比率も74.7%と財務安全性が確保されている状況を鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成17年11月に株式会社NTTドコモと業務・資本提携に関する契約を締結し、同12月には同社に対して15,000株（株式分割後の株式数に換算1,500,000株）の第三者割当増資を実施いたしました。

なお、株式会社NTTドコモは当社の社外取締役候補者2名を指名できるものとしております。また、当社が同社の競業事業会社より2名以上の社外取締役を受入れようとする場合、同社及び当社は、当該社外取締役につき上場企業の社外取締役として一般に要請される資質、経歴、見識を有するものか否かにつき事前に協議、検討を行ったうえで、原則として合意を伴った決定を行うものとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,343	3,326,238
受取手形及び売掛金	1,141,677	640,531
有価証券	2,721,756	400,000
商品及び製品	375,328	548,505
仕掛品	123,180	13,401
原材料	3,107	69,867
繰延税金資産	47,490	50,341
その他	165,041	303,329
貸倒引当金	△18,278	△67,821
流動資産合計	6,754,648	5,284,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	318,945	153,581
減価償却累計額	△108,338	△149,560
建物(純額)	210,607	4,021
機械、運搬具及び工具器具備品	274,826	195,922
減価償却累計額	△192,447	△135,582
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	82,379	60,340
土地	46,000	—
建設仮勘定	—	1,107
有形固定資産合計	338,986	65,468
無形固定資産		
のれん	187,530	80,370
ソフトウェア	1,021,585	156,479
ソフトウェア仮勘定	417,579	—
その他	117,936	58,483
無形固定資産合計	1,744,631	295,332
投資その他の資産		
投資有価証券	99,741	70,391
長期貸付金	—	735,000
繰延税金資産	13,810	5,083
その他	768,936	243,521
貸倒引当金	—	△735,000
投資その他の資産合計	882,488	318,996
固定資産合計	2,966,106	679,797
資産合計	9,720,755	5,964,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,006	121,569
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	37,980	37,680
リース債務	4,308	7,163
未払金	327,686	520,975
未払法人税等	21,429	34,821
繰延税金負債	49,548	42,509
前受金	456,950	265,661
賞与引当金	47,712	37,184
返品調整引当金	38,610	42,860
事業整理損失引当金	218,467	—
その他	478,447	196,773
流動負債合計	2,035,148	1,407,199
固定負債		
長期借入金	80,575	53,650
リース債務	13,787	18,293
繰延税金負債	14,141	8,112
退職給付引当金	20,243	—
退職給付に係る負債	—	21,474
固定負債合計	128,747	101,529
負債合計	2,163,895	1,508,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
利益剰余金	△5,565,031	△8,876,829
自己株式	△16,022	△22,819
株主資本合計	7,683,646	4,365,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,473	7,266
為替換算調整勘定	△22,636	82,919
その他の包括利益累計額合計	△79,109	90,186
新株予約権	△47,677	223
純資産合計	7,556,859	4,455,461
負債純資産合計	9,720,755	5,964,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,775,458	2,172,608
売上原価	5,492,666	2,418,326
売上総利益又は売上総損失(△)	282,791	△245,718
販売費及び一般管理費	2,814,088	2,520,758
営業損失(△)	△2,531,296	△2,766,476
営業外収益		
受取利息	11,885	12,696
為替差益	82,042	55,043
有価証券売却益	—	775
投資事業組合運用益	4,123	42,798
その他	11,349	3,999
営業外収益合計	109,400	115,313
営業外費用		
支払利息	4,029	3,872
支払手数料	2,918	600
貸倒損失	7,500	—
消費税等調整額	2,526	16,438
その他	16	4
営業外費用合計	16,990	20,914
経常損失(△)	△2,438,886	△2,672,078
特別利益		
投資有価証券売却益	3,159	—
事業再編益	—	128,583
その他	16	—
特別利益合計	3,175	128,583
特別損失		
減損損失	290,175	—
固定資産除却損	12,854	3,016
事業整理損失引当金繰入額	218,467	—
本社移転費用	—	745,170
その他	17,488	1,486
特別損失合計	538,985	749,673
税金等調整前当期純損失(△)	△2,974,696	△3,293,168
法人税、住民税及び事業税	37,067	26,376
法人税等調整額	△14,282	△7,747
法人税等合計	22,785	18,629
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,997,481	△3,311,797
当期純損失(△)	△2,997,481	△3,311,797

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,997,481	△3,311,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,251	63,739
繰延ヘッジ損益	△31,190	—
為替換算調整勘定	125,981	105,556
その他の包括利益合計	251,042	169,296
包括利益	△2,746,438	△3,142,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,746,438	△3,142,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,264,700	△2,567,550	△11,077	10,686,072
当期変動額				
当期純損失(△)		△2,997,481		△2,997,481
自己株式の取得			△4,944	△4,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	△2,997,481	△4,944	△3,002,425
当期末残高	13,264,700	△5,565,031	△16,022	7,683,646

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△212,725	31,190	△148,617	△330,152	△47,660	10,308,259
当期変動額						
当期純損失(△)				—		△2,997,481
自己株式の取得				—		△4,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,251	△31,190	125,981	251,042	△16	251,026
当期変動額合計	156,251	△31,190	125,981	251,042	△16	△2,751,399
当期末残高	△56,473	—	△22,636	△79,109	△47,677	7,556,859

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,264,700	△5,565,031	△16,022	7,683,646
当期変動額				
当期純損失(△)		△3,311,797		△3,311,797
自己株式の取得			△6,797	△6,797
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	—	△3,311,797	△6,797	△3,318,595
当期末残高	13,264,700	△8,876,829	△22,819	4,365,051

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△56,473	△22,636	△79,109	△47,677	7,556,859
当期変動額					
当期純損失(△)			—		△3,311,797
自己株式の取得			—		△6,797
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	63,739	105,556	169,296	47,901	217,197
当期変動額合計	63,739	105,556	169,296	47,901	△3,101,397
当期末残高	7,266	82,919	90,186	223	4,455,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,974,696	△3,293,168
減価償却費	1,411,559	1,237,522
のれん償却額	107,160	107,160
減損損失	290,175	—
引当金の増減額 (△は減少)	90,567	△4,081
受取利息及び受取配当金	△11,885	△12,696
支払利息	4,029	3,872
固定資産除却損	12,854	3,016
本社移転費用	—	745,170
売上債権の増減額 (△は増加)	118,274	348,005
前受金の増減額 (△は減少)	76,850	262,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,192	△242,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203,862	△41,688
未払金の増減額 (△は減少)	△55,262	57,614
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,521	34,675
その他	427,399	△231,895
小計	△648,165	△1,025,852
利息及び配当金の受取額	12,167	14,975
利息の支払額	△4,015	△3,767
法人税等の支払額	△51,764	△4,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△691,777	△1,019,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△53,136	222,454
無形固定資産の取得による支出	△1,346,891	△675,152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	452,072
その他	293,024	△117,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,003	△118,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△41,367	△77,225
少数株主への配当金の支払額	△548	—
その他	△8,412	36,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,327	△40,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	227,551	205,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,621,557	△972,638
現金及び現金同等物の期首残高	6,309,224	4,687,666
現金及び現金同等物の期末残高	4,687,666	3,715,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る負債」を連結貸借対照表の固定負債に21,474千円計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスモデルを基礎としてセグメントを構成し、「テクノロジー事業」及び「出版映像等事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノロジー事業」は、組込み向けソフトウェア、パソコン向けソフトウェア及びM2M市場向け製品の研究、開発及び販売並びにその他半導体関連事業等を実施しております。「出版映像等事業」は、出版その他総合エンターテインメント全般等を実施しております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、当連結会計年度より従来の報告セグメントの名称を変更し、「ソフトウェア基盤技術事業」を「テクノロジー事業」、「コンテンツ・サービス等事業」を「出版映像等事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー事業	出版映像等事業	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	1,764,963	4,010,494	5,775,458	—	5,775,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,000	2,266	27,267	△27,267	—
計	1,789,964	4,012,760	5,802,725	△27,267	5,775,458
セグメント損失(△)	△695,516	△943,788	△1,639,305	△891,991	△2,531,296
セグメント資産	5,510,665	3,627,393	9,138,058	582,696	9,720,755
その他の項目					
減価償却費	979,406	340,863	1,320,270	91,288	1,411,559
のれんの償却額	—	107,160	107,160	—	107,160

(注)1. セグメント損失の調整額△891,991千円は、セグメント間取引消去5,710千円、固定資産における未実現損益2,191千円及び全社費用△899,893千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額582,696千円は、債権債務の消去△94,042千円、固定資産における未実現損益△6,709千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産683,448千円であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	テクノロジー事業	出版映像等事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	1,115,337	1,057,270	2,172,608	—	2,172,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,115,337	1,057,270	2,172,608	—	2,172,608
セグメント損失(△)	△1,360,509	△172,449	△1,532,958	△1,233,518	△2,766,476
セグメント資産	4,600,356	1,335,136	5,935,493	28,697	5,964,191
その他の項目					
減価償却費	1,168,529	6,817	1,175,347	62,174	1,237,522
のれんの償却額	—	107,160	107,160	—	107,160

(注) 1. セグメント損失の調整額△1,233,518千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額28,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
5,062,461	640,958	72,037	5,775,458

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	海外	合計
322,542	16,444	338,986

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	2,062,947千円	テクノロジー事業、 出版映像等事業

(注) 株式会社NTTドコモは、平成25年10月1日付で商号を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモから変更して
おります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
56,495	8,973	65,468

当連結会計年度において「海外」の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上となったため、区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	721,646千円	テクノロジー事業
日本出版販売株式会社	417,509千円	出版映像等事業
株式会社トーハン	239,337千円	出版映像等事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	テクノロジー事業	出版映像等事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	290,175	290,175

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	テクノロジー事業	出版映像等事業	全社・消去	合計
減損損失	9,634	953	202,454	213,042

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	テクノロジー事業	出版映像等事業	合計
当期償却額	—	107,160	107,160
当期末残高	—	187,530	187,530

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	テクノロジー事業	出版映像等事業	合計
当期償却額	—	107,160	107,160
当期末残高	—	80,370	80,370

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	606円26銭	355円29銭
1株当たり当期純損失金額	238円90銭	264円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,556,859	4,455,461
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権(千円))	△47,677 (△47,677)	223 (223)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,604,536	4,455,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,543,453	12,539,613

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	2,997,481	3,311,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	2,997,481	3,311,797
期中平均株式数(株)	12,547,195	12,540,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 11,700株 会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション) 33,712株	会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション) 33,712株

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,050	2,347,022
売掛金	389,235	333,246
有価証券	2,521,756	400,000
商品及び製品	98,509	248,399
仕掛品	680	390
原材料	3,107	69,867
その他	211,805	337,297
貸倒引当金	—	△67,151
流動資産合計	3,730,143	3,669,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,284	—
機械、運搬具及び工具器具備品	60,018	48,574
建設仮勘定	—	1,107
有形固定資産合計	257,303	49,681
無形固定資産		
ソフトウェア	848,058	141,654
その他	54,174	87,662
無形固定資産合計	902,232	229,317
投資その他の資産		
投資有価証券	75,412	70,391
関係会社株式	2,937,169	1,701,127
長期貸付金	—	735,000
関係会社長期貸付金	735,000	—
敷金及び保証金	446,148	—
その他	182,589	50
貸倒引当金	△732,307	△735,000
投資その他の資産合計	3,644,013	1,771,569
固定資産合計	4,803,549	2,050,567
資産合計	8,533,693	5,719,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,807	130,647
リース債務	3,583	6,404
未払金	235,449	490,844
未払法人税等	15,986	15,926
繰延税金負債	49,548	42,509
前受金	2,409	262,718
賞与引当金	3,722	3,297
返品調整引当金	5,494	7,409
その他	173,046	13,689
流動負債合計	673,049	973,447
固定負債		
リース債務	12,167	17,432
固定負債合計	12,167	17,432
負債合計	685,217	990,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,337,650	△8,520,612
利益剰余金合計	△5,337,650	△8,520,612
自己株式	△16,022	△22,819
株主資本合計	7,911,027	4,721,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,775	7,266
評価・換算差額等合計	△62,775	7,266
新株予約権	223	223
純資産合計	7,848,475	4,728,758
負債純資産合計	8,533,693	5,719,638

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,190,352	1,584,084
売上原価	2,145,379	2,176,826
売上総利益又は売上総損失(△)	44,973	△592,742
返品調整引当金戻入額	3,720	5,494
返品調整引当金繰入額	5,494	7,409
差引売上総利益又は差引売上総損失(△)	43,198	△594,656
販売費及び一般管理費	1,682,007	2,149,201
営業損失(△)	△1,638,808	△2,743,858
営業外収益		
受取利息	13,826	7,833
為替差益	56,653	30,897
投資事業組合運用益	3,317	42,798
その他	2,186	2,046
営業外収益合計	75,983	83,576
営業外費用		
支払利息	523	961
支払手数料	2,918	600
消費税等調整額	2,522	16,438
営業外費用合計	5,964	18,000
経常損失(△)	△1,568,788	△2,678,282
特別利益		
投資有価証券売却益	3,159	—
事業再編益	—	237,889
その他	16	—
特別利益合計	3,175	237,889
特別損失		
減損損失	290,175	—
貸倒引当金繰入額	306,369	—
本社移転費用	—	745,170
その他	1,380	13
特別損失合計	597,924	745,184
税引前当期純損失(△)	△2,163,538	△3,185,576
法人税、住民税及び事業税	8,667	4,424
法人税等調整額	△14,864	△7,039
法人税等合計	△6,197	△2,615
当期純損失(△)	△2,157,340	△3,182,961

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	13,264,700	△3,180,309	△3,180,309	△11,077	10,073,313
当期変動額					
当期純損失(△)		△2,157,340	△2,157,340		△2,157,340
自己株式の取得				△4,944	△4,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,157,340	△2,157,340	△4,944	△2,162,285
当期末残高	13,264,700	△5,337,650	△5,337,650	△16,022	7,911,027

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△214,192	△214,192	240	9,859,360
当期変動額				
当期純損失(△)		—		△2,157,340
自己株式の取得		—		△4,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,416	151,416	△16	151,400
当期変動額合計	151,416	151,416	△16	△2,010,884
当期末残高	△62,775	△62,775	223	7,848,475

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	13,264,700	△5,337,650	△5,337,650	△16,022	7,911,027
当期変動額					
当期純損失（△）		△3,182,961	△3,182,961		△3,182,961
自己株式の取得				△6,797	△6,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△3,182,961	△3,182,961	△6,797	△3,189,759
当期末残高	13,264,700	△8,520,612	△8,520,612	△22,819	4,721,268

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△62,775	△62,775	223	7,848,475
当期変動額				
当期純損失（△）		—		△3,182,961
自己株式の取得		—		△6,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,042	70,042	—	70,042
当期変動額合計	70,042	70,042	—	△3,119,716
当期末残高	7,266	7,266	223	4,728,758

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

該当事項は、ありません。